

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2012-194575

(P2012-194575A)

(43) 公開日 平成24年10月11日(2012.10.11)

(51) Int.Cl. F 1 テーマコード (参考)  
**G 0 9 F 7/18 (2006.01)** G 0 9 F 7/18 J  
**G 0 9 F 7/20 (2006.01)** G 0 9 F 7/20

審査請求 有 請求項の数 3 O L (全 13 頁)

|            |                              |          |                           |
|------------|------------------------------|----------|---------------------------|
| (21) 出願番号  | 特願2012-133713 (P2012-133713) | (71) 出願人 | 000211307                 |
| (22) 出願日   | 平成24年6月13日 (2012.6.13)       |          | 中国電力株式会社                  |
| (62) 分割の表示 | 特願2008-24430 (P2008-24430)   |          | 広島県広島市中区小町4番33号           |
|            | の分割                          | (74) 代理人 | 100085660                 |
| 原出願日       | 平成20年2月4日 (2008.2.4)         |          | 弁理士 鈴木 均                  |
|            |                              | (72) 発明者 | 安藝 克典                     |
|            |                              |          | 広島県広島市中区小町4番33号 中国電力株式会社内 |

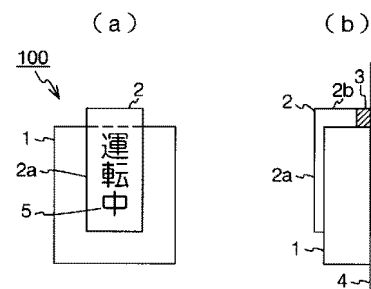
(54) 【発明の名称】 表示板

(57) 【要約】

【課題】 取り付け又は取り外しを容易にすると共に取り付け後のずれを防止し、且つ繰り返し使用を可能とした表示板を提供する。

【解決手段】 この表示板100は、例えば計器類（操作対象物）1に対して着脱自在に装着されることによって操作に係る事項を表示する表示板であって、L字状の表示部本体2と、磁石3と、を備え、表示部本体2の端部2bに磁石3を取り付けたものである。即ち、表示部本体2の表示面2aには、例えば、「運転中」といった表示内容5が表示されている。従って、計器類1に取り付ける時は、表示面2aが正面から見えるようにして、表示部本体2の端部2bに取り付けられている磁石3が板金4に吸着するように装着する。

【選択図】 図1



**【特許請求の範囲】****【請求項 1】**

操作禁止対象物に対して着脱自在に装着されることによって操作禁止に係る事項を表示する表示板であって、

L 字状の表示部本体と、磁石と、を備え、

前記表示部本体の端部適所に前記磁石を取り付けたことを特徴とする表示板。

**【請求項 2】**

操作禁止対象物に対して着脱自在に装着されることによって操作禁止に係る事項を表示する表示板であって、

コ字状の表示部本体と、磁石と、を備え、前記表示部本体の両端部適所に前記磁石を取り付けたことを特徴とする表示板。

10

**【請求項 3】**

前記表示部本体を少なくとも 2 つの部分から構成して互いに伸縮自在に構成したことを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の表示板。

**【請求項 4】**

操作禁止対象物に対して着脱自在に装着されることによって操作禁止に係る事項を表示する表示板であって、

コ字状の表示部本体と、付勢部材と、を備え、

前記表示部本体を少なくとも 2 つの部分から構成して互いに伸縮自在に構成し、該 2 つの部分の前記付勢部材により接続したことを特徴とする表示板。

20

**【請求項 5】**

前記付勢部材は、スプリング、ゴム、又は弾性部材により構成されていることを特徴とする請求項 4 に記載の表示板。

**【請求項 6】**

前記コ字状の表示部本体の 2 つの端部によって出脱自在に支持された脚部材を備えたことを特徴とする請求項 2 又は 3 に記載の表示板。

**【請求項 7】**

前記表示部本体を互いに折り畳み自在な少なくとも 2 つの部分により構成したことを特徴とする請求項 1 乃至 6 の何れか一項に記載の表示板。

**【請求項 8】**

30

前記表示部本体を互いに折り曲げ自在な少なくとも 2 つの部分により構成したことを特徴とする請求項 1 乃至 6 の何れか一項に記載の表示板。

**【請求項 9】**

前記表示部本体に表示内容を表示する表示部を備え、前記表示部は前記表示部本体に対して折り曲げ自在に構成されていることを特徴とする請求項 2 乃至 8 の何れか一項に記載の表示板。

**【請求項 10】**

前記表示部は、前記表示部本体に対してスライド自在に構成されていることを特徴とする請求項 2 乃至 8 の何れか一項に記載の表示板。

**【請求項 11】**

40

前記表示部に表示内容を記載した表示片を収納する収納部を備えたことを特徴とする請求項 9 に記載の表示板。

**【請求項 12】**

前記表示内容は色又は文字により表示されることを特徴とする請求項 9、10 又は 11 に記載の表示板。

**【請求項 13】**

操作対象物に対して着脱自在に装着されることによって操作に係る事項を表示する表示板であって、

带状の表示部本体と、該表示部本体を収納する収納容器と、磁石と、を備え、前記表示部本体の端部適所及び前記収納容器の端部適所に夫々前記磁石を取り付け、前記表示部本

50

体が前記収納容器内に巻き取り可能に構成されたことを特徴とする表示板。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、操作禁止等を表示するために操作禁止対象物に対して装着される表示板に関し、さらに詳しくは、操作禁止対象物に確実に装着可能な表示板の構成技術に関するものである。

【背景技術】

【0002】

従来から発電所等の中央制御室および継電器室には、各制御対象機器からの情報を集中管理するために、多数のメータ、リレー、スイッチ等が操作盤等の盤面に配列されている。これらの機器類は、高い信頼性が要求されるため、定期的にメンテナンスが実施される。特に発電所等では、供給信頼度等を考慮して停止することが難しい発電設備があるため、稼動状態でメンテナンスを行う場合がある。このようなときに誤って機器類が操作されるのを防止するために、操作を禁止すべきスイッチ、リレー等の操作対象物には、目立つ色のビニールテープを貼り付けて操作禁止であることを表示していた。

従来技術として特許文献1には、情報表示が施された再帰反射性を有する前面部と、取付部が設けられた背面部とを備えた情報表示板を、前記取付部により既設の道路付帯設備に後付ける情報表示板の設置方法について開示されている。

【先行技術文献】

【特許文献】

【0003】

【特許文献1】特開2001-207417公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

しかしながら、従来の目立つ色のテープ等を用いた使用禁止の表示方法では、途中でテープの粘着力が低下してテープが剥がれ、作業対象箇所を誤認するといった問題がある。

また、特許文献1に開示されている従来技術においては、既設の道路付帯設備に情報表示板を後付けすることは可能であるが、取り付け部にボルトにより取り付けなければならず、工具が必要であり、取り付け又は取り外しに手間と時間が掛かるといった煩わしさがある。

本発明は、かかる課題に鑑みてなされたものであり、表示板を磁力、又は弾性付勢力により操作対象物に取り付けるようにして、取り付け又は取り外しを容易にすると共に取り付け後のずれを防止し、且つ繰り返し使用を可能とした表示板を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0005】

本発明はかかる課題を解決するために、請求項1は、操作対象物に対して着脱自在に装着されることによって操作に係る事項を表示する表示板であって、L字状の表示部本体と、磁石と、を備え、前記表示部本体の端部適所に前記磁石を取り付けたことを特徴とする。

本発明は、最もシンプルな形状を有する表示板である。即ち、形状をL字状として、一方の端部に磁石を備え、その磁石を操作対象物を保持する板金に吸着して固定するものである。これにより、操作対象物を保持する材質が金属の場合に、簡単に取り付けことができ、且つ安定して固定することができる。

請求項2は、操作対象物に対して着脱自在に装着されることによって操作に係る事項を表示する表示板であって、コ字状の表示部本体と、磁石と、を備え、前記表示部本体の両端部適所に前記磁石を取り付けたことを特徴とする。

1箇所の磁石で表示板を固定した場合、一方がフリーになるため、その部分に接触した

10

20

30

40

50

ときに表示板を落下させる虞がある。そこで本発明では、両方の端部に磁石を取り付けて、固定するときは操作対象物を跨ぐように磁石で固定するものである。これにより、接触による脱落を防止して更に安定して固定することができる。

#### 【0006】

請求項3は、前記表示部本体を少なくとも2つの部分から構成して互いに伸縮自在に構成したことを特徴とする。

操作対象物の大きさは各種ある。また、どの操作対象物に装着するかは事前に分からないため、各操作対象物毎のサイズに合わせて個別に表示板を作ったのでは、種類が多くなり且つ不経済である。そこで本発明では、表示部本体を少なくとも2つの部分から構成して伸縮自在にするものである。これにより、最小限の種類により、サイズの異なる操作対象物に対応することができる。

10

請求項4は、操作対象物に対して着脱自在に装着されることによって操作に係る事項を表示する表示板であって、コ字状の表示部本体と、付勢部材と、を備え、前記表示部本体を少なくとも2つの部分から構成して互いに伸縮自在に構成し、該2つの部分を前記付勢部材により接続したことを特徴とする。

操作対象物を保持する板が必ずしも金属であるとは限らない場合がある。そのようなとき、磁石で固定することはできない。そこで本発明では、表示部本体を少なくとも2つの部分から構成して伸縮自在に構成し、この2つの部分を付勢部材により接続するものである。これにより、2つの部分は付勢部材により挟む応力が発生するので、この応力を利用して操作対象物を挟んで固定することができ、材質を問わず表示部本体を固定することができる。

20

#### 【0007】

請求項5は、前記付勢部材は、スプリング、ゴム、又は弾性部材により構成されていることを特徴とする。

付勢力を発生する部材として、スプリング、ゴム、又はプラスチックや銅板等の弾性部材がある。本発明ではこれらの部材を使用することにより安価に表示板を構成することができる。

請求項6は、前記コ字状の表示部本体の2つの端部によって出没自在に支持された脚部材を備えたことを特徴とする。

表示部本体の両端部に磁石を取り付けた構成の表示板では、操作対象物に跨ぐように取り付けるため、操作対象物の厚み（高さ）が大きい場合、磁石が板金に届かないおそれがある。そこで本発明では、磁石を取り付けた脚部材を出没自在にして、操作対象物の厚みにより調整するものである。これにより、操作対象物の厚みが異なっても、臨機応変に対応することができる。

30

#### 【0008】

請求項7は、前記表示部本体を互いに折り畳み自在な少なくとも2つの部分により構成したことを特徴とする。

表示板は装着しているときは、できるだけ表示が目立つようにする必要がある。また、操作対象物からはずして持ち運ぶときは、できるだけ携帯に便利のように小さくなることが好ましい。そこで本発明では、表示部本体を互いに折り畳み自在な少なくとも2つの部分により構成するものである。これにより、携帯しやすく且つ装着時には表示が目立つようにすることができる。

40

請求項8は、前記表示部本体を互いに折り曲げ自在な少なくとも2つの部分により構成したことを特徴とする。

本発明は請求項7と同様の作用効果を奏する。

#### 【0009】

請求項9は、前記表示部本体に表示内容を表示する表示部を備え、前記表示部は前記表示部本体に対して折り曲げ自在に構成されていることを特徴とする。

表示部本体に表示内容を表示しても良いが、表示内容を目立たせるためには表示部本体を大きくしなければならず、全体の大きさが大きくなってしまふ。そこで本発明では、表

50

示内容を表示する表示部を別途備え、その表示部を折り曲げ自在にしたものである。これにより、表示部本体の大きさを大きくすることなく、表示を目立たせることができる。

請求項10は、前記表示部は、前記表示部本体に対してスライド自在に構成されていることを特徴とする。

表示部が表示部本体に固定されていた場合、所定の幅を有する操作対象物に装着したときに、必ずしも表示部がその操作対象物の中心部に位置するとは限らない場合がある。そこで本発明では、表示部を操作対象物の中心部に位置するように表示部本体に対してスライド自在に構成するものである。これにより、表示部を必ず操作対象物の中心部に位置させることができる。

#### 【0010】

請求項11は、前記表示部に表示内容を記載した表示片を収納する収納部を備えたことを特徴とする。

表示内容は装着する操作対象物により異なる場合がある。そのとき表示部に表示する内容が固定されると、その都度別の表示内容の表示板を用意しなければならない。そこで本発明では、表示部に表示片を収納する収納部を備え、その表示片の内容を変更するようにする。これにより、表示片を変更するだけで同じ表示板を共用することができる。

請求項12は、前記表示内容は色又は文字により表示されることを特徴とする。

表示内容は文字により表示するのが一般的であるが、直感的に認識することができない場合がある。そこで、表示内容が事前に判明しているときは、色により表示した方が分かりやすい場合がある。そこで本発明では、表示内容は色又は文字により表示するものである。これにより、表示内容に応じて何れかを選択することができる。

#### 【0011】

請求項13は、操作対象物に対して着脱自在に装着されることによって操作に係る事項を表示する表示板であって、帯状の表示部本体と、該表示部本体を収納する収納容器と、磁石と、を備え、前記表示部本体の端部適所及び前記収納容器の端部適所に夫々前記磁石を取り付け、前記表示部本体が前記収納容器内に巻き取り可能に構成されたことを特徴とする。

本発明は、表示部本体を帯状に構成し、使用しないときは表示部本体を収納容器内に巻き取って収納する。そして、収納容器と表示部本体の端部に磁石を備えておき、装着するときは、収納容器を磁石で固定して、表示部本体を引き出して、操作対象物にまたがるようにして表示部端部の磁石で固定する。これにより、操作対象物の大きさが変化しても臨機応変に対応することができる。

#### 【発明の効果】

#### 【0012】

本発明によれば、操作禁止対象物に対して着脱自在に装着されることによって操作禁止に係る事項を表示する表示板であって、L字状の表示部本体と、磁石と、を備え、表示部本体の端部適所に磁石を取り付けたので、操作対象物を保持する材質が金属の場合に、簡単に取り付けことができ、且つ安定して固定することができる。また、コ字状の表示部本体と、付勢部材と、を備え、表示部本体を少なくとも2つの部分から構成して互いに伸縮自在に構成し、この2つの部分を付勢部材により接続したので、応力を利用して操作禁止対象物を挟んで固定することができ、材質を問わず表示部本体を固定することができる。

#### 【図面の簡単な説明】

#### 【0013】

【図1】本発明の第1の実施形態に係る表示板の外観構成図である。

【図2】本発明の第2の実施形態に係る表示板の外観構成図である。

【図3】本発明の第3の実施形態に係る表示板の外観構成図である。

【図4】本発明の第4の実施形態に係る表示板の外観構成図である。

【図5】本発明の第5の実施形態に係る表示板の外観構成図である。

【図6】本発明の第6～8の実施形態に係る表示板の外観構成図である。

10

20

30

40

50

【図 7】本発明の第 9 の実施形態に係る表示板の外観構成図である。

【図 8】本発明の第 10 の実施形態に係る表示板の外観構成図である。

【図 9】本発明の実施形態に係る表示部の外観構成図である。

【図 10】本発明の実施形態に係る表示部の外観構成図である。

【発明を実施するための形態】

【0014】

以下、本発明を図に示した実施形態を用いて詳細に説明する。但し、この実施形態に記載される構成要素、種類、組み合わせ、形状、その相対配置などは特定の記載がない限り、この発明の範囲をそれのみに限定する主旨ではなく単なる説明例に過ぎない。

図 1 は本発明の第 1 の実施形態に係る表示板の外観構成図である。この表示板 100 は、例えば計器類（操作対象物）1 に対して着脱自在に装着されることによって操作に係る事項を表示する表示板であって、L 字状の表示部本体 2 と、磁石 3 と、を備え、表示部本体 2 の端部 2 b に磁石 3 を取り付けられたものである。即ち、表示部本体 2 の表示面 2 a には、例えば、「運転中」といった表示内容 5 が表示されている。従って、計器類 1 に取り付けるときは、表示面 2 a が正面から見えるようにして、表示部本体 2 の端部 2 b に取り付けられている磁石 3 が板金 4 に吸着するように装着する。

本実施形態は、最もシンプルな形状を有する表示板 100 である。即ち、形状を L 字状として、一方の端部 2 b に磁石 3 を備え、その磁石 3 を計器類 1 を保持する板金 4 に吸着して固定するものである。これにより、計器類 1 を保持する材質が金属の場合に、簡単に取付けることができ、且つ安定して固定することができる。

【0015】

図 2 は本発明の第 2 の実施形態に係る表示板の外観構成図である。図 2（a）の表示板 110 は、コ字状の表示部本体 6 と、磁石 7 と、を備え、表示部本体 6 の両端部 6 b、6 c に磁石 7 a、7 b を取り付けられたものである。この実施形態では、表示内容 8 を大きく表示するために、T 字型の表示部本体 6 を備えている。また、図 2（b）は表示板 110 を板金 4 に磁石 7 により吸着した状態を示す側面図である。図 2（c）は表示内容を表示部本体 9 に表示したものである。図 2（d）は表示板 120 を板金 4 に磁石 7 により吸着した状態を示す側面図である。

即ち、1 箇所の磁石で表示板を固定した場合（図 1 参照）、一方がフリーとなるため、その部分に接触したときに表示板 2 を脱落させる虞がある。そこで本実施形態では、両方の端部 6 b、6 c 又は 9 b、9 c に磁石 7 a、7 b を取り付けて、固定するときは計器類 1 を跨ぐように磁石 7 a、7 b で固定するものである。これにより、更に安定して固定することができる。

【0016】

図 3 は本発明の第 3 の実施形態に係る表示板の外観構成図である。この表示板 130 は、表示部本体を 11 と 13 の 2 つの部分から構成して互いに伸縮自在に構成したものである。この実施形態では、表示部本体 11 の表面部 11 a を袋状にしてその中に表示部本体 13 の表面部 13 a を挿入可能に構成したものである。従って、計器類 10 に装着する場合は、図 3（a）のように、表示部本体 13 の表面部 13 a を矢印 A の方向に引き抜いて計器類 10 を跨ぐように延ばして固定する。図 3（b）は表示板 130 を板金 14 に磁石 7 により吸着した状態を示す側面図である。そして、装着が終了してしまうときは、図 3（c）のように表示部本体 13 の表面部 13 a を矢印 B の方向に収納する。

即ち、計器類 10 の大きさは各種ある。また、どの計器類に装着するかは事前に分からないため、各計器類毎のサイズに合わせて個別に表示板を作ったのでは、種類が多くなり且つ不経済である。そこで本実施形態では、表示部本体を少なくとも 2 つの部分 11 と 13 に分割して伸縮自在にするものである。これにより、最小限の種類により、サイズの異なる計器類に装着することができる。

【0017】

図 4 は本発明の第 4 の実施形態に係る表示板の外観構成図である。この表示板 140 は、コ字状の表示部本体 15、18 と、スプリング（付勢部材）17 と、を備え、表示部本

体を2つの部分15と18から構成して互いに伸縮自在に構成し、この2つの部分15、18をスプリング17により接続したものである。この実施形態では、表示部本体15の表面部15aを袋状にしてその中に表示部本体18の表面部18aを挿入可能に構成し、スプリング17により表面部15aと表面部18aを接続したものである。図4(a)は計器類19に装着する前の状態を示す図であり、この状態では、スプリング17は表面部18aを矢印Aの方向に引き付ける力が働いているので、表面部18aは表面部15a内に収納されている。図4(b)のように、表示部本体18の表面部18aを矢印Bの方向に引っ張り、計器類19を跨ぐように延ばして計器類19の端部に引っ掛けて固定する。図4(c)は表示板140を計器類19にスプリング17により固定した状態を示す側面図である。この図から明らかなように、スプリング17により端部15b、18bが計器類19の側面に引っかかることにより、矢印Cの方向に働く応力により固定される。また、図4(d)の表示板210のように、スプリングの代わりにゴム材55により端部53、54が計器類20の側面に引っかかることにより、矢印Cの方向に働く応力により固定されるようにしても構わない。尚、付勢力を発生する部材として、スプリング、ゴム以外のプラスチックや鋼板等の弾性部材でも構わない。

即ち、計器類19を保持する板20が必ずしも金属であるとは限らない場合がある。そのようなとき、磁石で固定することはできない。そこで本実施形態では、表示部本体を少なくとも2つの部分15、18に分割して伸縮自在に構成し、この2つの部分15、18をスプリング17により接続するものである。これにより、2つの部分15、18はスプリング17により挟む応力が発生するので、この応力を利用して計器類19を挟んで固定することができ、材質を問わず表示板140を固定することができる。

#### 【0018】

図5は本発明の第5の実施形態に係る表示板の外観構成図である。この表示板150は、コ字状の表示部本体の2つの端部25b、26bによって出沒自在に支持された脚部材25c、26cを備えたものである。本実施形態は、図2及び図3に示す表示板の高さ方向を可変とするものである。即ち、表示部本体25、26の端部25b、26bを袋状にしてその中に脚部材25c、26cを挿入可能に構成したものである。尚、図1の端部2bを本実施形態のように伸縮自在に構成しても構わない。

図5(a)のように、計器類10の高さが低い場合は、脚部材25c、26cは端部25b、26bに収納された状態であり、図5(b)のように計器類10の高さが高い場合は、脚部材25c、26cは端部25b、26bから引き抜かれた状態で装着される。

このように、表示部本体の両端部に磁石を取り付けた構成の表示板では、計器類10を跨ぐように取り付けるため、計器類10の厚み(高さ)が大きい場合(図5(b))、磁石7a、7bが板金14に届かないおそれがある。そこで本実施形態では、磁石7a、7bを取り付けた脚部材25c、26cを出沒自在にして、計器類10の厚みにより調整するものである。これにより、計器類10の厚みが異なっても、臨機応変に対応することができる。

#### 【0019】

図6(a)は本発明の第6の実施形態に係る表示板の外観構成図である。この表示板160は、支点32から折り曲げ自在な部材31の両端部に磁石7a、7bを備え、部材31の適所(略中央部)に表示部30を備えた構成である。この表示板160の特徴は、部材31を直線状に延ばした場合に最大幅となり、全ての部材を折り畳んだ場合に最小幅となる。

図6(b)は本発明の第7の実施形態に係る表示板の外観構成図である。この表示板170は、例えば、図2(c)に示す表示部本体と同じ形状の表示部本体35を略中央部の折り畳部36から折り畳む構成としたものである。図6(b-1)は折り畳む前の状態を表し、図6(b-2)は折り畳部36から矢印Aの方向に折り畳んだ場合の図である。

図6(c)は本発明の第8の実施形態に係る表示板の外観構成図である。この表示板180は、例えば、図2(c)に示す表示部本体と同じ形状の表示部本体35の略中央部に支点37を設け、その支点37から折り曲げる構成としたものである。図6(c-1)は

折り曲げる前の状態を表し、図 6 (c-2) は支点 37 から矢印 A の方向に折り曲げた場合の図である。

#### 【0020】

図 7 は本発明の第 9 の実施形態に係る表示板の外観構成図である。この表示板 190 は、表示部本体 41 に表示内容を表示する表示部 40 を備え、表示部 40 は表示部本体 41 に対して折り曲げ自在に構成されている。即ち、表示部本体 41 の適所に支点 43 により折り曲げ自在に取り付けられた表示部 40 を取り付け、計器類に装着した場合に、表示部 40 を矢印 A の方向に立ち上げて、固定する。図 7 (a) は装着時の状態を示す図であり、図 7 (b) は装着が終了して折り曲げた場合の図である。

表示部本体 41 に表示内容を表示しても良いが、表示内容を目立たせるためには表示部本体を大きくしなければならず、全体の大きさが大きくなってしまう。そこで本実施形態では、表示内容を表示する表示部 40 を別途備え、その表示部 40 を折り曲げ自在にしたものである。これにより、表示部本体 41 の大きさを大きくすることなく、表示を目立たせることができる。

#### 【0021】

図 8 は本発明の第 10 の実施形態に係る表示板の外観構成図である。この表示板 200 は、表示部 45 を表示部本体 46 に対してスライド自在に構成するものである。図 8 (a) は表示部 45 を矢印 A の方向にスライドした図である。この場合、計器類 49 の中心部 48 に対して右側にずれている。そこで図 8 (b) のように表示部 45 を矢印 B の方向にスライドして、計器類 49 の中心部 48 の位置に表示部 45 が位置するように設定したものである。

即ち、表示部 45 が表示部本体 46 に固定されていた場合、所定の幅を有する計器類に装着したときに、必ずしも表示部 45 がその計器類の中心部 48 に位置するとは限らない場合がある。そこで本実施形態では、表示部 45 を計器類 49 の中心部 48 に位置するように表示部本体 46 に対してスライド自在に構成するものである。これにより、表示部 45 を必ず計器類 49 の中心部 48 に位置させることができる。

#### 【0022】

図 9 は本発明の実施形態に係る表示部の外観構成図である。この表示部 50 は、表示部 50 に表示内容を記載した表示片 51 を収納する収納部 52 を備えたものである。表示内容は装着する計器類により異なる場合がある。そのとき表示部 50 に表示する内容が固定されると、その都度別の表示内容の表示板を用意しなければならない。そこで本実施形態では、表示部 50 に表示片 51 を収納する収納部 52 を備え、その表示片 51 の内容を変更するようにする。これにより、表示片 51 を変更するだけで同じ表示板を共用することができる。

また、表示内容は文字により表示するのが一般的であるが、直感的に認識することができない場合がある。そこで、表示内容が事前に判明しているときは、色により表示した方が分かりやすい場合がある。そこで、表示内容を色又は文字により表示するものである。これにより、表示内容に応じて何れかを選択することができる。

尚、以上で説明した各実施形態の表示板は、折り畳み又は折り曲げ自在に構成されるのは言うまでもない。

#### 【0023】

図 10 は本発明の実施形態に係る表示部の外観構成図である。図 10 (a) は側面図、図 10 (b) は上面図である。この表示板 220 は、帯状の表示部本体 60 と、この表示部本体 60 を収納する収納容器 61 と、磁石 7a、7b と、を備え、表示部本体 60 の端部及び収納容器 61 の端部に夫々磁石 7a、7b を取り付け、表示部本体 60 が収納容器 61 内に巻き取り可能に構成されている。そして表示部本体 60 の表面に例えば「運転中」の表示を印刷しておく。これにより、操作対象物 62 の大きさが変化しても臨機応変に対応することができる。尚、操作対象物 62 の大きさによっては、表示の位置が必ずしも適切な位置に来ない場合を考慮して、表示を後から貼り付けられるように構成しても良い。また、巻き取り方法は、手動により巻き取る方法でも、表示部本体の材質を弾性部材と



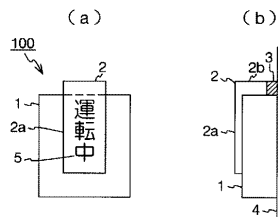
して自動的に巻き取る方法でも良い。

【符号の説明】

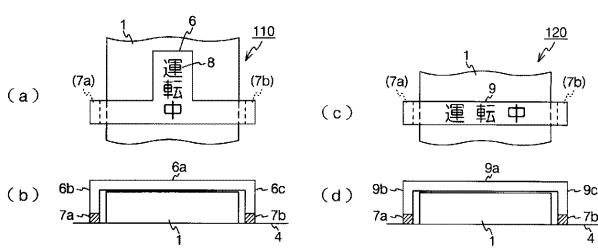
【0024】

1 計器類、2 表示部本体、3 磁石、4 板金、2 a 表示面、2 b 端部、1 0 表示板

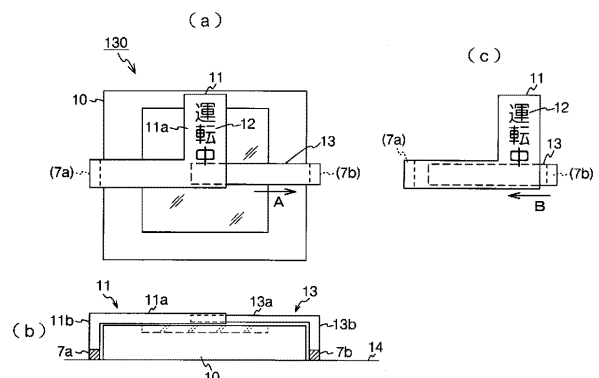
【図 1】



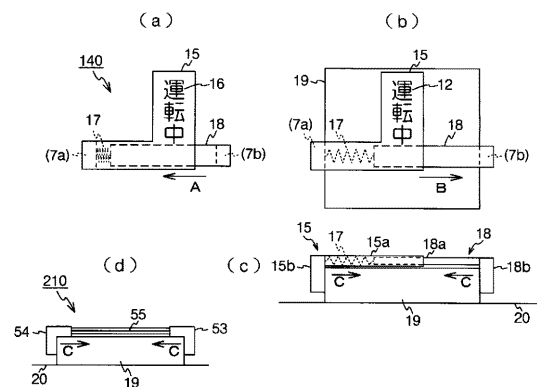
【図 2】



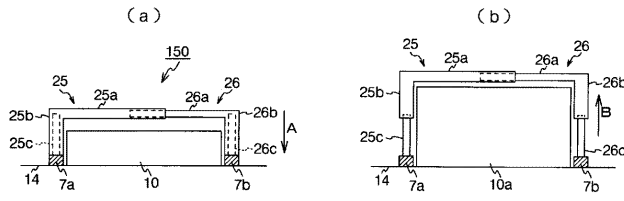
【図 3】



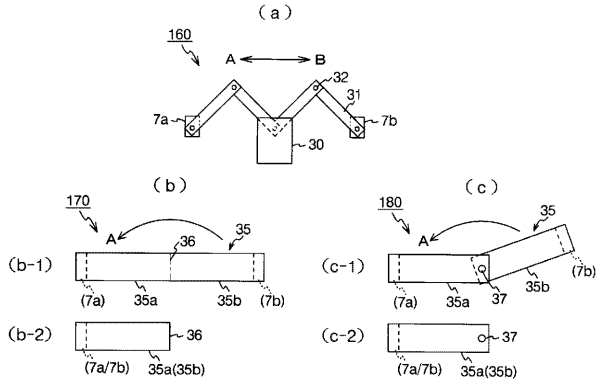
【図 4】



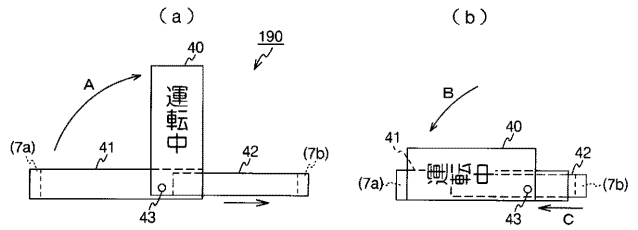
【図 5】



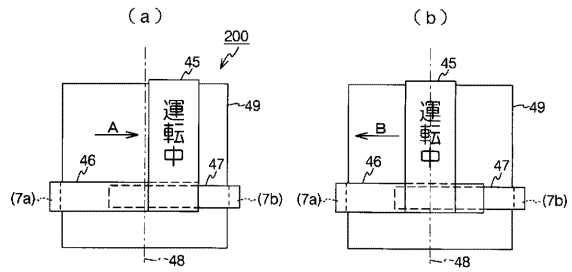
【図 6】



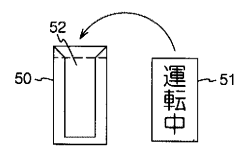
【図 7】



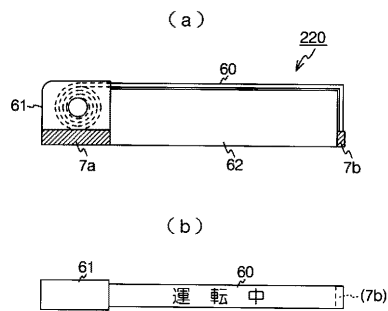
【図 8】



【図 9】



【図 10】



## 【手続補正書】

【提出日】平成24年6月13日(2012.6.13)

## 【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

操作禁止対象物に対して着脱自在に装着されることによって操作禁止に係る事項を表示する表示板であって、

操作禁止に係る事項が記載される表示部を有するとともに、幅方向両端部が背面側に屈曲形成された概略コ字状の表示部本体と、該表示部本体の両端縁に取り付けられた磁石と、を備え、

前記表示部本体を、幅方向に分割された少なくとも 2 つの部分から構成して、該 2 つの部分を互いに伸縮自在に構成したことを特徴とする表示板。

【請求項 2】

操作禁止対象物に対して着脱自在に装着されることによって操作禁止に係る事項を表示する表示板であって、

操作禁止に係る事項が記載される表示部を有するとともに、幅方向両端部が背面側に屈曲形成された概略コ字状の表示部本体と、付勢部材と、を備え、

前記表示部本体を、幅方向に分割された少なくとも 2 つの部分から構成して、該 2 つの部分を互いに伸縮自在に構成し、該 2 つの部分を互いに近接する方向へ常時弾性付勢する前記付勢部材により接続したことを特徴とする表示板。

【請求項 3】

前記表示部本体の両端部に、前記表示部の背面側に夫々出没自在に支持された脚部材を備えたことを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の表示板。

## 【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0005

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0005】

本発明はかかる課題を解決するために、請求項 1 は、操作対象物に対して着脱自在に装着されることによって操作に係る事項を表示する表示板であって、操作禁止に係る事項が記載される表示部を有するとともに、幅方向両端部が背面側に屈曲形成された概略コ字状の表示部本体と、該表示部本体の両端縁に取り付けられた磁石と、を備え、前記表示部本体を、幅方向に分割された少なくとも 2 つの部分から構成して、該 2 つの部分を互いに伸縮自在に構成したことを特徴とする。

本発明では、両方の端部に磁石を取り付けて、固定するときは操作対象物を跨ぐように磁石で固定するものである。これにより、脱落を防止して更に安定して固定することができる。

## 【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0006

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0006】

また、操作対象物の大きさは各種ある。また、どの操作対象物に装着するかは事前に分らないため、各操作対象物毎のサイズに合わせて個別に表示板を作ったのでは、種類が

多くなり且つ不経済である。そこで本発明では、表示部本体を少なくとも2つの部分から構成して伸縮自在にするものである。これにより、最小限の種類により、サイズの異なる操作対象物に対応することができる。

請求項2は、操作対象物に対して着脱自在に装着されることによって操作に係る事項を表示する表示板であって、操作禁止に係る事項が記載される表示部を有するとともに、幅方向両端部が背面側に屈曲形成された概略コ字状の表示部本体と、付勢部材と、を備え、前記表示部本体を、幅方向に分割された少なくとも2つの部分から構成して該2つの部分を互いに伸縮自在に構成し、該2つの部分を互いに近接する方向へ常時弾性付勢する前記付勢部材により接続したことを特徴とする。

操作対象物を保持する板が必ずしも金属であるとは限らない場合がある。そのようなとき、磁石で固定することはできない。そこで本発明では、表示部本体を少なくとも2つの部分から構成して伸縮自在に構成し、この2つの部分を付勢部材により接続するものである。これにより、2つの部分は付勢部材により挟む応力が発生するので、この応力を利用して操作対象物を挟んで固定することができ、材質を問わず表示部本体を固定することができる。

【手続補正4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0007

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0007】

請求項3は、前記表示部本体の両端部に、前記表示部の背面側に夫々出沒自在に支持された脚部材を備えたことを特徴とする。

表示部本体の両端部に磁石を取り付けた構成の表示板では、操作対象物に跨ぐように取り付けるため、操作対象物の厚み（高さ）が大きい場合、磁石が板金に届かないおそれがある。そこで本発明では、磁石を取り付けた脚部材を出沒自在にして、操作対象物の厚みにより調整するものである。これにより、操作対象物の厚みが異なっても、臨機応変に対応することができる。

【手続補正5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0008

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0009

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正7】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0010

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正8】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0011

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正9】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】 0 0 1 2

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【 0 0 1 2 】

本発明によれば、操作禁止対象物に対して着脱自在に装着されることによって操作禁止に係る事項を表示する表示板であって、操作禁止に係る事項が記載される表示部を有するとともに、幅方向両端部が背面側に屈曲形成された概略コ字状の表示部本体を備え、表示部本体を、幅方向に分割された少なくとも2つの部分から構成して、その2つの部分を互いに伸縮自在に構成したので、操作対象物毎のサイズに合わせて表示部本体の幅方向長を調整でき、最小限の種類により、サイズの異なる操作対象物に対応することができる。